

令和2年度（第61期）

事業報告等及び財務諸表等

（令和2年4月1日～令和3年3月31日）

令和3年6月

公益財団法人 日本証券経済研究所

目 次

[令和2年度事業報告等]

I	事業報告	1
1.	当法人の現況に関する事項	1
2.	役員等に関する事項	6
3.	会計監査人に関する事項	7
4.	業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要	7
II	事業報告の附属明細書	9
III	事業活動	10
1.	研究調査事業（公益目的事業 I）	10
(1)	日本証券業協会と当研究所が共同で設置し、 運営している研究会（共同研究会）の活動	10
①	金融商品取引法研究会	10
②	証券税制研究会	10
(2)	証券関係団体等の個別の問題意識を踏まえて設置し、 運営している研究会（テーマ別研究会）の活動	11
①	証券流通市場の機能に関する研究会	11
②	資産の形成・円滑な世代間移転と税制の関係に関する研究会	11
③	テクノロジーと金融革新に関する研究会	12
④	国際金融規制研究会	13
(3)	専門分野を共有する研究者による 学術的な研究会（学術研究会）の活動	13
①	証券経営研究会	13
②	株式市場研究会	14
③	公社債市場研究会	14
④	ヨーロッパ資本市場研究会	15
⑤	アジア資本市場研究会	16
⑥	コーポレートファイナンス研究会	16
⑦	証券経済研究会	17
⑧	資本市場・企業統治研究会	19
(4)	現代金融フォーラム	20
(5)	その他の研究調査活動	20

① 内外市場動向の調査	20
② 日本証券史資料の収集・編纂活動	22
③ 証券経済学会事務局	22
(6) 研究調査活動の成果の公表	23
① 証券経済研究	23
② 証券レビュー	26
③ 証研レポート	30
④ 単行本	31
2. 講演会事業（公益目的事業 II）	32
（1）「資本市場を考える会」	32
（2）「新春討論会」	33
（3）「講演会員」制度	33
3. 図書館事業（公益目的事業 III）	34
（1）東京関係	35
（2）大阪関係	36
4. ホームページ等による情報提供（公益目的事業 共通）	36
（1）ホームページによる情報提供	37
（2）「証券統計ポータルサイト」による情報提供	38
（3）「証券経済学会」に関する情報提供	39

[令和2年度財務諸表等]

IV 財務諸表等	41
1. 貸借対照表	41
2. 正味財産増減計算書	43
3. 財産目録	53
独立監査人の監査報告書	55
監査報告書	57

[令和2年度事業報告等]

I 事業報告

1. 当法人の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当研究所は、公益目的事業として、「研究調査事業」、「講演会事業」及び「図書館事業」の3つを運営しており、具体的には、金融・資本市場に関する研究調査のほか、出版、講演会の開催及び図書館サービスの提供などの諸活動を行っている。今期における各事業の予算達成率等は、以下のとおりである。

(単位：千円)

区分	決算額 (a)	予算額(b)	達成率 (a/b)
研究調査事業	259,928	297,150	87.5%
講演会事業	29,967	42,550	70.4%
図書館事業	82,118	91,300	89.9%
経常費用	440,888	504,800	87.3%

(2) 資金調達・設備投資の状況

該当なし。

(3) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

(単位：千円)

区分	年度	29年度	30年度	元年度	2年度 (当該事業年度)
経常収益		427,854	463,554	521,508	478,506
経常費用		428,629	472,234	465,665	440,888
当期経常増減額		▲ 775	▲8,680	55,843	37,618
当期経常外増減額		0	▲13,306	▲53,361	▲17
正味財産期末残高		1,381,463	1,339,476	1,288,639	1,326,238

(4) 主要な事業内容

当研究所が、公益目的事業として運営している「研究調査事業」、「講演会事業」及び「図書館事業」の内容は以下のとおりであり、今期の各事業における具体的な成果等については、後掲の「Ⅲ 事業活動」に記載のとおりである。

事業	主要な事業の内容
研究調査事業	金融商品及び金融商品取引、金融・資本市場に関する研究調査を行い、その成果を広く公表する事業であり、具体的には、①研究会活動、②その他の研究調査活動を行っている。
講演会事業	金融・資本市場及び一般経済動向に関する講演会を開催する事業であり、原則として毎月2回「資本市場を考える会」を開催するほか、1月に「新春討論会」を開催している。
図書館事業	金融・資本市場及び一般経済動向に関する図書・資料を収集・整理し、それを広く一般に公開する事業であり、「証券図書館」を開設し、運営している。

(5) 大阪研究所の状況

名称	所在地	所管区域・事業内容など
大阪研究所	大阪府大阪府中央区北浜 1-5-5 大阪平和ビル内	上記のうち、「研究調査事業」及び「図書館事業」の2事業を運営している。

(6) 主要な借入先及び借入額

該当なし。

(7) 重要な契約に関する事項

該当なし。

(8) 会員に関する事項

種類	前年度末	当年度末	増減
維持会員	3	3	—

(9) 職員に関する事項

(令和3年3月末現在)

所属部署	人数	合計
研究調査部	8名(3)	25名(3)
講演会活動部	1名	
図書館部・普及部	3名	
総務部	9名	
大阪研究所	4名	

(注1) ()内は、職員のうち非常勤職員

(注2) 上記のほか、36名に客員研究員を委嘱している。

(10) 役員会等に関する事項

①理事会

開催日・みなし決議日	議 事 事 項	会議の結果
令和2年6月1日 決議の省略	<決議事項> ① 令和元年度(第60期)事業報告等(案) ② 令和元年度(第60期)財務諸表等(案) ③ 給与規則の一部改定について(案) ④ 定時評議員会の招集について(一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第194条(評議員会の決議の省略)及び第195条(評議員会への報告の省略)の方法による)(案)	原案どおり 決議
令和2年6月10日 決議の省略	<決議事項> ① 評議員会の目的である事項について「退任する常勤役員に対する退職慰労金の支給について(案)」を追加すること。	原案どおり 決議
令和2年6月25日 決議の省略	<決議事項> ① 理事長(代表理事)1名選定の件 ② 常務理事(業務執行理事)1名選定の件	原案どおり 決議
令和2年11月13日	<決議事項> ① 令和2年度(第61期)半期事業報告等(案) ② 令和2年度(第61期)中間財務諸表等(案) <報告事項> ① 理事長及び常務理事の執行状況について ② その他	原案どおり 決議
令和3年3月2日	<決議事項> ① 令和3年度(第62期)事業計画(案) ② 令和3年度(第62期)収支予算(案)及び資金調達・設備投資見込み(案) ③ 就業規則の一部改定について(案) ④ 評議員会の招集について(案) <報告事項> ① 研究活動における不正行為に関する再発防止策について ② その他	原案どおり 決議(③については、修正して決議)

②評議員会

開催日・みなし決議日	議 事 事 項	会議の結果
令和2年6月25日 決議の省略・報告の省略	<決議事項> ① 令和元年度（第60期）事業報告等 ② 令和元年度（第60期）財務諸表等 ③ 任期満了に伴う理事の選任について ④ 退任する常勤役員に対する退職慰労金の支給について ⑤ 常勤役員の報酬について <報告事項> ① 給与規則の一部改定について	原案どおり 決議
令和3年3月18日	<決議事項> ① 令和3年度(第62期)事業計画（案） ② 令和3年度(第62期)収支予算（案）及び資金調達・設備投資見込み（案） <報告事項> ① 就業規則の一部改定について ② 研究活動における不正行為に関する再発防止策について ③ その他	原案どおり 決議

(11) 許可、認可、承認等に関する事項

該当なし。

(12) 株式を保有している場合の概要

該当なし。

(13) 対処すべき課題

令和 3 年度においては、以下に掲げた「使命」「活動の柱」「感染症拡大下における研究活動の推進」及び「高い研究倫理の確立」を基本的な考え方とし、新型コロナウイルス感染症の拡大など現下の厳しい環境においても、適切な施策を講じることにより質の高い研究を実現していくこととしている。

併せて、当研究所を巡る厳しい財務環境を踏まえ、事業運営の更なる効率化にも努めることとしている。

① 使命

日本証券経済研究所は、金融・資本市場に関する独立かつ中立的な専門研究機関として、経済の実態を踏まえた高度な研究調査のけん引役を果たし、現代の経済社会における諸課題の解決に貢献する。

② 活動の柱

a. 質の高い研究調査

金融・資本市場の実務に根差した問題意識を踏まえて研究調査を行い、質の高い研究成果を取りまとめることを目指すとともに、現代の経済社会における諸課題の解決に向けた政策面の提言を発信していく。

b. 国内・海外の諸機関との交流の推進

国内・海外の大学その他の研究機関の研究者及び金融・資本市場で活動する専門家との交流を推進し、研究所のステータスの向上を図るとともに、金融・資本市場分野における研究水準の向上、学界の発展に結び付ける。

c. 効果的な情報発信

研究所の有する媒体を有効に活用し、研究成果や政策提言の効果的な発信を図るとともに、金融・資本市場及び国内外の一般経済動向等に関する情報を提供していく。

d. 将来を担う研究者の育成

研究所内外の若手研究者の研究を支援し、将来を担う研究者の育成に努める。

③ 感染症拡大下における研究活動の推進

新型コロナウイルス感染症の広がりの中にあって、適切な感染予防対策を図るとともに、DX化などの施策を講じることにより、質の高い研究活動等を維持・発展させる。

④ 高い研究倫理の確立

研究活動の不正行為発生を二度と起こさないという強い意識を持ち、「日本証券経済研究所における研究者の行動規範」の遵守などを通じて、高い研究倫理の確立を具体策をもって実現していく。

2. 役員等に関する事項

(1) 理事

(令和3年3月末現在)

役職名	氏名	任期	常勤・非常勤	他の法人等の代表状況等
理事長	増井喜一郎	令和2年6月25日～ 令和4年6月の定時評議員会終結の時	常勤	—
常務理事	高木 隆	同上	常勤	—
理事	石井 登	同上	非常勤	立花証券 代表取締役社長
理事	江川 雅子	同上	非常勤	一橋大学経営管理研究科特任 教授
理事	大崎 貞和	同上	非常勤	野村総合研究所 未来創発センターフェロー
理事	菊地 鋼二	同上	非常勤	日本証券業協会 常務執行役
理事	木下 潮音	同上	非常勤	第一芙蓉法律事務所 弁護士
理事	松井 敏浩	同上	非常勤	大和証券グループ本社 代表執行役副社長

- (注) 1. 理事高木 隆氏、菊地鋼二氏は、理事の選任の決議があったものとみなされた令和2年6月25日付の評議員会において新たに理事に選任され、同日付で理事に就任した。
2. 理事(常務理事)大前忠氏、理事平田公一氏は、令和2年6月25日付の評議員会終結の時をもって任期満了により退任した。

(2) 監事

(令和3年3月末現在)

役職名	氏名	任期	常勤・非常勤	他の法人等の代表状況等
監事	加藤 哲夫	平成30年6月25日～ 令和4年6月の定時評議員会終結の時	非常勤	岡三証券グループ 代表取締役会長
監事	丸山 雅彦	同上	非常勤	大阪取引所 常勤監査役

(3) 評議員

(令和3年3月末現在)

役職名	氏名	任期	常勤・非常勤	他の法人等の代表状況等
評議員 (議長)	古賀 信行	平成30年6月25日～ 令和4年6月の定時評議員会 終結の時	非常勤	野村ホールディングス 特別顧問
評議員	川村 雄介	同上	非常勤	日本証券業協会 特別顧問
評議員	菊池 廣之	同上	非常勤	極東証券 代表取締役会長
評議員	清田 瞭	同上	非常勤	日本取引所グループ 代表執行役グループ CEO
評議員	杉江 潤	同上	非常勤	投資信託協会 副会長専務理事
評議員	福山 登志彦	同上	非常勤	資本市場振興財団 専務理事
評議員	増渕 稔	同上	非常勤	日本証券金融 特別顧問
評議員	森本 学	同上	非常勤	日本証券業協会 副会長
評議員	山道 裕己	同上	非常勤	大阪取引所 代表取締役社長

(注) 評議員池尾和人氏は、令和3年2月21日に死亡により評議員を退任した。

(4) 役員等の報酬等

定款及び評議員会の決議により別に定める「役員及び評議員の報酬並びに費用に関する規程」に基づき、評議員会で承認された報酬等を支給。

3. 会計監査人に関する事項

会計監査人の氏名 …… 「みおぎ監査法人」

4. 業務の適正を確保するための体制等の整備についての決議の内容の概要

当研究所では、業務の適正性を確保するために必要な事項を「定款」及びその細則たる「経理規程」等の諸規程に明確に規定しており、役職員はこれを遵守するとともに、相互にチェックすることでその徹底を図っている。

加えて、当研究所の規模からすれば設置が義務付けられていない「会計監査人」を、会計

処理等の適正をより一層確保するために設置することとしており、今期（令和 2 年 4 月 1 日～令和 3 年 3 月 31 日）の財務諸表監査では、令和 3 年 5 月 10 日に、財務諸表等が適正に表示されている旨の「独立監査人の監査報告書」を受領した。

Ⅱ 事業報告の附属明細書

1. 役員以外の法人等の業務執行理事等との重要な兼職の状況

該当なし。

なお、役員の兼職については、「Ⅰ－2. 役員等に関する事項」に記載済み。

2. その他の記載事項

該当なし。

Ⅲ 事業活動

当研究所は、公益目的事業として、「1. 研究調査事業」、「2. 講演会事業」、「3. 図書館事業」を運営しており、その概要は次のとおりである（なお、収益事業は営んでいない）。

1. 研究調査事業： 金融商品及び金融商品取引、金融・資本市場に関する研究調査を行い、その成果を広く公表する事業であり、具体的には、①研究会活動、②その他の研究調査活動を行っている。
2. 講演会事業： 金融・資本市場及び一般経済動向に関する講演会を開催する事業であり、原則として毎月2回「資本市場を考える会」を開催するほか、毎年1月に「新春討論会」を開催している。
3. 図書館事業： 金融・資本市場及び一般経済動向に関する図書・資料を収集・整理し、それを広く一般に公開する事業であり、「証券図書館」を開設し運営している。

1. 研究調査事業（公益目的事業 I）

（1）日本証券業協会と当研究所が共同で設置し、運営している研究会（共同研究会）の活動

① 金融商品取引法研究会（会長 神作裕之東京大学大学院教授）

当研究会は、金融商品取引関係法に係る最近の諸問題について、法学者のほか、金融庁の担当部局者、実務家等の参加も得て、法制立案、法律解釈及び法律実務上の観点から検討・討議を行っている。また、その記録を『金融商品取引法研究会研究記録』としてその都度発刊するとともに、ホームページにも全文掲載している。

平成29年12月から、新しいセッションに入っており、今上半期は、新型コロナウイルス感染症拡大のため、研究会の開催を見合わせたが、その後は、以下のとおり、研究会を2回開催するとともに、『金融商品取引法研究会研究記録』を4回発刊した（第72号～第75号）。

令和2年 11月27日	テーマ：「取締役の報酬に関する会社法の見直し」 報告者：東京都立大学教授 尾崎 悠一
令和3年 3月16日	テーマ：「投資助言業に係る規制-ドイツ法との比較を中心として-」 報告者：東京大学大学院教授 神作 裕之

（敬称略）

② 証券税制研究会（座長 田近栄治一橋大学名誉教授）

当研究会は、今後の証券市場を展望し、長期的視点に立って、証券市場を巡る税制のあり方について、総合的・体系的に研究を行っている。

平成 30 年 3 月から、「企業課税を巡る最近の展開」をテーマとして研究を行い、令和 2 年 6 月に研究成果を取りまとめ、単行本『企業課税をめぐる最近の展開』を発売した。また、令和 2 年 12 月から「日本の家計の資産形成と税・社会保障」をテーマとするセッションを開始し、以下のとおり、研究会を 3 回開催した。

令和 2 年 12 月 15 日	テーマ：「日本の家計の資産形成と税・社会保障【研究会で目指すもの】」 報告者：一橋大学名誉教授 田近 栄治
令和 3 年 2 月 4 日	テーマ：「拡大する米国の確定拠出型年金（DC）制度と日本への示唆」 報告者：野村資本市場研究所研究部長 野村 亜紀子 テーマ：「アメリカの家計の資産形成と税・社会保障」 報告者：一橋大学名誉教授 田近 栄治 ：京都産業大学経済学部教授 八塩 裕之 ：当研究所主任研究員 山田 直夫
3 月 25 日	テーマ：「令和 3 年度税制改正大綱について」 報告者：日本証券業協会常務執行役 島村 昌征 テーマ：「2019 年・財政検証と年金財政に関する一考察 － 経済前提の一つである TFP 上昇率の評価を巡って」 報告者：法政大学教授 小黒 一正

(敬称略)

(2) 証券関係団体等の個別の問題意識を踏まえて設置し、運営している研究会（テーマ別研究会）の活動

① 証券流通市場の機能に関する研究会（座長 植田和男共立女子大学教授）

当研究会は、証券流通市場において、新たな取引手法や取引の傾向・動きが見られる中、証券流通市場の機能について学術的な観点から調査・研究を行うことを目的として、平成 29 年 9 月に設置された。当面は、特に株式流通市場を研究・調査対象として取り上げることとしている。

今期は、以下のとおり、研究会を 1 回開催した。

令和 3 年 3 月 19 日	テーマ：「Systemic risk indicators and high-frequency technical analysis」 報告者：早稲田大学教授 山本 竜市
--------------------	---

(敬称略)

② 資産の形成・円滑な世代間移転と税制の関係に関する研究会

(座長 井堀利宏政策研究大学院大学特別教授)

当研究会は、平成 29 年 2 月に設置され、日本証券業協会における問題意識を踏まえ、投資リスクの軽減を図り、経済成長に寄与する投資を促進するための税制措置やリスク資産の円滑な

世代間移転のための環境の実現に向けた政策体系や方向性等について、実証分析も含めた包括的な研究を行っている。

今期は、以下のとおり、研究会を2回開催した。また、令和2年7月に、これまでの研究成果を取りまとめた『資産の形成・円滑な世代間移転と税制の関係に関する研究会』最終報告書（前編）を作成し公表した。また、令和2年4月にその後編を作成して公表し、その後、平成29年11月に取りまとめた中間報告、そしてこれら最終報告（前編、後編）をまとめて本年夏頃に単行本を発刊する予定である。

令和2年 9月29日	テーマ：「人々はなぜ遺産を残すのか？ 実態と政策的含意」 報告者：神戸大学経済経営研究所教授 チャールズ・ユウジ・ホリオカ テーマ：「曖昧さ回避度・税制・投資行動：経済実験データによる考察」 報告者：一橋大学大学院准教授 竹内 幹
11月16日	テーマ：「総括的議論」

(敬称略)

③ テクノロジーと金融革新に関する研究会

(座長 藤井真理子 東京大学名誉教授・当研究所エグゼクティブ・アドバイザー)

当研究会は、令和2年10月に、日本証券業協会から研究委託を受けて設置され、テクノロジーがもたらす金融革新における新たな法的課題や経済効率・厚生からの評価、そしてこれまでの金融市場や取引形態との関係で留意すべき点があるのかどうかなどについて研究を進め、テクノロジーと金融革新が金融の新たな発展に資するための条件等について分析を行っている。

今期は、以下のとおり、研究会を6回開催した。

令和2年 10月9日	テーマ：「今後の進め方について意見交換」 報告者：東京大学名誉教授・当研究所エグゼクティブ・アドバイザー 藤井真理子
10月26日	テーマ：「FinTech・DeFiにおける最近の話題と今後の論点」 報告者：Japan Digital Design CTO, 内閣官房 政府CIO 補佐官 楠 正憲
11月4日	テーマ：「MUFGのDX戦略」 報告者：三菱UFJ銀行取締役常務執行役員 CDO 兼デジタル企画部長 大澤 正和 三菱UFJ信託銀行経営企画部 FinTech 推進室調査役 齊藤 達哉 テーマ：「ICTの革新と証券市場」 報告者：野村総合研究所未来創発センターフェロー 大崎 貞和
12月14日	テーマ：「デジタルプラットフォームを通じた金融商品取引と投資者保護上の課題」 報告者：東京大学大学院特任教授 三井 秀範
令和3年 2月1日	テーマ：「当社の取り組みとデータの活用に向けて」 報告者：マネーフォワード取締役執行役員 マネーフォワード Fintech 研究所長 瀧 俊雄

2月12日	テーマ：「金融×テクノロジーを活用した働く世代向けの資産運用サービス」 報告者：ウェルスナビ代表取締役 CEO 柴山 和久 テーマ：「今後の研究会の進め方についての意見交換」
-------	---

(敬称略)

④ 国際金融規制研究会（座長 中曾宏大和総研理事長）

当研究会は、平成28年11月に、証券界・資産運用業界を含む幅広い金融界から参加を募るとともに、この分野に通じた学識経験者等の参加も得て設置された。平成30年12月より中曾宏大和総研理事長を座長に迎え、最近における国際金融規制を巡る議論の動向を注視するとともに、実施状況のフォローアップ、影響評価等を行い、わが国関係者が適切な意見発信を行うことを目的として研究を行っている。

今期は、以下のとおり、研究会を1回開催した。

令和2年 10月26日	テーマ：「欧州におけるサステナブル・ファイナンスに係る議論の動向」 報告者：三菱UFJフィナンシャル・グループ執行役専務グループCRO 桑原 昌宏 テーマ：「金利指標改革における市場全体の取り組み」 報告者：日本銀行金融市場局市場企画課長 稲村 保成 テーマ：「金利指標改革を受けた金融機関の対応状況」 報告者：日本銀行金融機構局審議役（国際関係統括） 藤田 研二 テーマ：「デリバティブ市場における金利指標について」 報告者：ISDA東京事務所長 森田 智子 テーマ：「Too Big to Fail改革の効果に関する評価と秩序ある破綻処理の枠組みに残された課題」 報告者：野村資本市場研究所主任研究員 小立 敬
----------------	--

(敬称略)

(3) 専門分野を共有する研究者による学術的な研究会（学術研究会）の活動

① 証券経営研究会（主査 若園智明当研究所主席研究員）

当研究会は、平成30年4月から「リーマンショック後10年と証券業」をテーマに、金融資本市場の変化、金融規制の動向、金融機関の収益構造と業務展開、デジタル化のトレンドと新たな金融サービスの登場等に焦点を合わせて研究を行ってきたが、セッションが終了したので、これまでの研究成果を取りまとめた単行本『現代金融資本市場の総括的分析』を令和3年2月に刊行した。

また、今期は、以下のとおり、研究会を1回開催した。

令和3年 3月9日	テーマ：「米国における私募市場へのアクセス改善：登録除外等取引の見直し」 報告者：当研究所主席研究員 若園 智明
--------------	---

(敬称略)

② **株式市場研究会**（主査 吉川真裕当研究所客員研究員）

当研究会は、「日本の株価形成に関わる問題点」を基本的なテーマに据えて、最近の株式市場の動向や市場取引の諸問題等を具体的な研究対象としている。具体的には、ファンダメンタルズと株価を結び付ける役割を果たすコーポレートガバナンス、流通市場における需給関係を一致させる仕組みであるマイクロ・ストラクチャーに主眼を置いている。

研究成果については、「証券経済研究」第109号に「株式市場研究会特集号」（上）として、「証券経済研究」第110号に「株式市場研究会特集号」（下）として公表した。

引き続き次のセッションに入り、今期は、以下のとおり、研究会を10回開催した。

令和2年	テーマ：「戦時末期の株式投資成果」
6月20日	報告者：東京海上アセットマネジメント 執行役員 運用本部長 平山 賢一
7月13日	テーマ：「資本コストの蹉跌」 報告者：横浜国立大学名誉教授・当研究所客員研究員 倉澤 資成
8月27日	テーマ：「デジタル通貨とは何か」 報告者：麗澤大学教授 中島 真志
9月28日	テーマ：「ロボアドバイザー規制の構築に向けた新たな視座-Hybrid型ロボアドバイザーの可能性-」 報告者：筑波大学大学院教授 木村 真生子
10月19日	テーマ：「市場激変時における新規株式公開市場の価格形成-新型コロナウイルス感染拡大期のケース-」 報告者：九州産業大学教授・当研究所客員研究員 船岡 健太
11月30日	テーマ：「顧客本位の業務運営に関する原則」の改訂について」 報告者：大和総研金融調査部主任研究員 横山 淳
12月14日	テーマ：「残差利益モデル：不都合な真実」 報告者：横浜国立大学名誉教授・当研究所客員研究員 倉澤 資成
令和3年	テーマ：「労働組合とコーポレートファイナンス」
1月18日	報告者：当研究所研究員 頭士 奈加子
2月22日	テーマ：「市場のみの金融危機と企業の資本構成」 報告者：金沢星稜大学教授 吉田 隆
3月22日	テーマ：「資産価格への理解」 報告者：文教大学教授 鈴木 誠

（敬称略）

③ **公社債市場研究会**（主査 深見泰孝駒澤大学准教授・当研究所特任研究員）

当研究会は、平成30年7月から「債券市場の現状と課題」を基本テーマに、国債市場、地方債市場、社債市場、証券化商品市場を幅広く研究対象として研究を行っている。

今期は、以下のとおり、研究会を7回開催し、2021年3月には2年半の研究成果を『証券経済研究』113号に公社債市場研究会特集号として公表した。

令和2年 6月15日	テーマ：「サステナブルファイナンスの評価とは」 報告者：野村証券デット・キャピタル・マーケット部 ESG 債担当部長兼サステナブルファイナンス課長 相原 和之
7月6日	テーマ：「欧州中央銀行（ECB）の非伝統的金融政策がユーロ地域の中小規模銀行に及ぼした影響」 報告者：愛知大学地域政策学部助手 石田 周
9月7日	テーマ：「銀行の有価証券保有とCLO」 報告者：駒澤大学教授・当研究所客員研究員 代田 純
10月26日	テーマ：「戦時末期の国債売買と投資成果」 報告者：東京海上アセットマネジメント執行役員運用本部長 平山 賢一
12月21日	テーマ：「米国財務省証券流通市場の新動向-電子化・高速化と売買高把握制度の変更」 報告者：京都産業大学教授・当研究所客員研究員 横山 史生
令和3年 1月25日	テーマ：「アベノミクス下の企業財務-設備投資・資金調達・バランスシートの変動-」 報告者：目白大学名誉教授 木村 由紀夫
3月1日	テーマ：「戦時投資信託について」 報告者：駒澤大学准教授・当研究所特任研究員 深見 泰孝

(敬称略)

④ ヨーロッパ資本市場研究会（主査 齊藤美彦大阪経済大学教授・当研究所客員研究員）

当研究会は、平成29年9月から、「Brexitに揺れる欧州金融市場」をテーマとして、英国のEU離脱交渉、BOE・ECBの金融政策、EU域内資本市場の統合計画など、ヨーロッパにおいて起ころうとしている官民様々なトピックについて研究を行い、今期は、以下のとおり、研究会を5回開催した。

令和2年 11月16日	テーマ：「危機とイングランド銀行のバランスシート」 報告者：大阪経済大学教授・当研究所客員研究員 齊藤 美彦
12月21日	テーマ：「コロナ禍を受けたECBによる金融緩和の論点整理」 報告者：三菱UFJリサーチ&コンサルティング 調査部副主任研究員 土田 陽介
令和3年 1月18日	テーマ：「金融資本市場の変質-銀行危機から資本市場危機へ-」 報告者：法政大学名誉教授 渡部 亮
2月15日	テーマ：「中東欧の非ユーロ圏諸国の金融政策」 報告者：西武文理大学教授 松澤 祐介

3月15日	テーマ：「リクスバンクによる中央銀行デジタル通貨（CBDC）の検討」 報告者：静岡英和学院大学准教授 勝田 佳弘
-------	---

(敬称略)

⑤ **アジア資本市場研究会**（座長 木原隆司獨協大学教授）

当研究会は、After Corona、With Corona の下で、アジアの持続的な成長と発展を維持していくための金融資本市場のあり方を、研究テーマ「コロナ後のアジア金融資本市場」として検討していくこととしている。今期は、以下のとおり、研究会を1回開催した。

令和3年 3月2日	テーマ：「今後の研究会の進め方について」 報告者：獨協大学教授 木原 隆司
--------------	--

(敬称略)

⑥ **コーポレートファイナンス研究会**

（主査 鈴木健嗣一橋大学大学院教授・当研究所客員研究員）

当研究会は、令和元年5月に設置され、企業・機関投資家がコーポレートファイナンス行動をいかに考え、対応しているかについてアンケート調査を通じて実態を把握し、証券市場関係者に情報提供することを目的として研究を行い、これまでの研究成果を取りまとめ、令和2年11月に単行本「日本のコーポレートファイナンス サーベイデータによる分析」を発行した。

今期は、以下のとおり、研究会を5回開催し、本研究会を終了した。

令和2年 4月18日	テーマ：「単行本各担当箇所の進捗確認」 報告者：一橋大学名誉教授 花枝 英樹
8月14日	テーマ：「単行本の進捗確認」 報告者：一橋大学名誉教授 花枝 英樹 テーマ：「今後の進め方」 報告者：一橋大学大学院教授・当研究所客員研究員 鈴木 健嗣
10月5日	テーマ：「コロナ禍における企業の流動性の価値」 報告者：東洋大学准教授 佐々木 寿記 テーマ：「単行本の進捗」 報告者：一橋大学名誉教授 花枝 英樹
11月16日	テーマ：「日本企業のESGに関する意識調査」 報告者：中央大学教授 佐々木 隆文 テーマ：「今後の研究会の進め方、単行本関係の報告」 報告者：一橋大学名誉教授 花枝 英樹
12月7日	テーマ：「労働組合と企業年金」 報告者：当研究所研究員 頭士 奈加子

(敬称略)

⑦ 証券経済研究会

当研究会は、主として関西在住の客員研究員の相互研鑽の場として大阪研究所に設置され、メンバーが、それぞれの研究テーマについて原則として毎月2回開催される研究会で報告を行っている。

今期は、以下のとおり、研究会を20回開催し、その研究成果を小論文に取りまとめ、隔月に『証研レポート』（第1719～1724号）を刊行した。

『証研レポート』の内容については、後述の「(6) 研究調査活動の成果の公表」を参照。

令和2年 5月11日	<p>テーマ：「証券リテール営業の最近の変化-デジタル化、プラットフォーム化-」 報告者：当研究所主席研究員 二上 季代司</p> <p>テーマ：「取引所の価格情報配信に関するSECの指令提案」 報告者：帝塚山大学教授・当研究所客員研究員 志馬 祥紀</p>
5月25日	<p>テーマ：「株式投資型クラウドファンディングの新展開」 報告者：桃山学院大学教授・当研究所客員研究員 松尾 順介</p> <p>テーマ：「リテール・ホールセラーと指値注文の価値」 報告者：福井県立大学准教授・当研究所客員研究員 清水 葉子</p>
6月8日	<p>テーマ：「FRBのコロナ危機対応策」 報告者：福岡大学教授・当研究所客員研究員 伊豆 久</p> <p>テーマ：「ダイレクトリスティングによる資金調達を認めるNYSEの規則改正案」 報告者：帝塚山大学教授・当研究所客員研究員 福本 葵</p>
6月27日	<p>テーマ：「リテールリングフェンス銀行の形成と経営」 報告者：大阪経済大学教授・当研究所客員研究員 斉藤 美彦</p> <p>テーマ：「レイテンシー・アービトラージ -LSEの注文データに基づく分析-」 報告者：当研究所客員研究員 吉川 真裕</p>
7月11日	<p>テーマ：「東欧バルト3国のフィンテック・スタートアップ -エコシステムを含む資金調達を中心に-」 報告者：和歌山大学准教授 築田 優</p> <p>テーマ：「コーポレート・ファイナンスと証券会社-『メインバンクと幹事証券』の瓦解、新たな在り方-」 報告者：当研究所主席研究員 二上 季代司</p>
8月22日	<p>テーマ：「市場激変時における新規株式公開市場の価格形成-新型コロナウイルス感染拡大期のケース-」 報告者：九州産業大学教授・当研究所客員研究員 船岡 健太</p>
8月31日	<p>テーマ：「手数料無料化の動きとペイメント・フォー・オーダーフロー」 報告者：福井県立大学准教授・当研究所客員研究員 清水 葉子</p> <p>テーマ：「米国の株価変動の抑制規制-サーキット・ブレーカーとLULD」 報告者：帝塚山大学教授・当研究所客員研究員 志馬 祥紀</p>

9月19日	<p>テーマ：「日本における「金融の総合化」」</p> <p>報告者：当研究所主席研究員 二上 季代司</p> <p>テーマ：「COVID-19とEU経済」</p> <p>報告者：九州大学大学院教授・当研究所客員研究員 岩田 健治</p>
9月26日	<p>テーマ：「大手投資銀行の金融危機後におけるトレーディング業務」</p> <p>報告者：大阪市立大学教授 神野 光指郎</p> <p>テーマ：「クラウドファンディングの世界的拡大-株式投資型クラウドファンディングを中心に-」</p> <p>報告者：桃山学院大学教授・当研究所客員研究員 松尾 順介</p>
10月17日	<p>テーマ：「地域銀行から見た地域金融の現状」</p> <p>報告者：西南学院大学教授 西田 顕生</p> <p>テーマ：「日本銀行のコロナ危機対応策 ～FRBとの比較～」</p> <p>報告者：福岡大学教授・当研究所客員研究員 伊豆 久</p>
10月26日	<p>テーマ：「機関投資家ネットワークとコーポレート・ガバナンス（CG）」</p> <p>報告者：当研究所名誉研究員 佐賀 卓雄</p> <p>テーマ：「2019年店頭デリバティブ取引調査 ～BISの解釈変更～」</p> <p>報告者：当研究所客員研究員 吉川 真裕</p>
11月14日	<p>テーマ：「中央銀行流動性スワップ網と「ドル不足」の再来-コロナショック下の銀行資金調達市場の危機」</p> <p>報告者：中京大学名誉教授 入江 恭平</p> <p>テーマ：「経済危機と金融」</p> <p>報告者：桃山学院大学教授 中野 瑞彦</p>
11月28日	<p>テーマ：「会計研究の挑戦 -理論と制度における「知」の融合-」</p> <p>報告者：甲南大学名誉教授 河崎 照行</p> <p>テーマ：「日本証券史資料第3巻について」</p> <p>報告者：当研究所主席研究員 二上 季代司</p>
12月26日	<p>テーマ：「公的年金の積立金問題を再考する」</p> <p>報告者：愛知学院大学客員教授・大阪市立大学名誉教授 玉井 金五</p> <p>テーマ：「米国財務省証券流通市場の新動向 -電子化・高速化と売買高把握制度の変更-」</p> <p>報告者：京都産業大学教授・当研究所客員研究員 横山 史生</p>
令和3年 1月23日	<p>テーマ：「最良執行義務の複雑化について」</p> <p>報告者：福井県立大学准教授・当研究所客員研究員 清水 葉子</p> <p>テーマ：「SECは市場とアルゴリズム取引をどのように見ているのか」</p> <p>報告者：帝塚山大学教授・当研究所客員研究員 志馬 祥紀</p>

1月25日	<p>テーマ：「日本におけるPTSの現状と今後の見通しについて」</p> <p>報告者：当研究所主席研究員 二上 季代司</p> <p>テーマ：「非上場株式市場と取引所第二部創設」</p> <p>報告者：桃山学院大学教授・当研究所客員研究員 松尾 順介</p>
2月13日	<p>テーマ：「金商法における「重要な事項」」</p> <p>報告者：甲南大学教授 梅本 剛正</p> <p>テーマ：「支払いサービスをめぐる競争とJPMorgan Chaseのリテール業務」</p> <p>報告者：大阪市立大学教授 神野 光指郎</p>
2月27日	<p>テーマ：「ECBのコロナ危機対応策」</p> <p>報告者：福岡大学教授・当研究所客員研究員 伊豆 久</p> <p>テーマ：「SPAC (special purpose acquisition company, 特別買収目的会社) とは何か」</p> <p>報告者：帝塚山大学教授・当研究所客員研究員 福本 葵</p>
3月13日	<p>テーマ：「イングランド銀行のバランスシート政策の発見」</p> <p>報告者：大阪経済大学教授・当研究所客員研究員 斉藤 美彦</p> <p>テーマ：「ヨーロッパの株式市場～2019年の実態と2021年の変化～」</p> <p>報告者：当研究所客員研究員 吉川 真裕</p>
3月29日	<p>テーマ：「現代信用貨幣制度と貨幣的循環-貨幣的循環理論 (Monetary Circuit Theory : MCT) を手掛かりに」</p> <p>報告者：広島修道大学名誉教授 守山 昭男</p> <p>テーマ：「大手証券の経営改革-戦後型証券経営の生成・確立・変容・崩壊-」</p> <p>報告者：当研究所主席研究員 二上 季代司</p>

(敬称略)

⑧ 資本市場・企業統治研究会 (主査 岡村 秀夫 関西学院大学教授・当研究所客員研究員)

当研究会は、令和元年9月に、中部地方を含めた西日本の若手研究者を中核とし、資本市場に関して、学術的な観点から調査・研究を行うことを目的として大阪研究所に設置された。

当面は、市場機能、上場企業・非上場企業の双方を対象としたファイナンス、近年改めて注目を集めているコーポレートガバナンス等を中心に研究・討論を行うこととしている。

今期は、以下のとおり、研究会を2回開催した。

令和2年 7月31日	<p>テーマ：「Predation risk, market power, and cash policy」</p> <p>報告者：立命館大学教授 三谷 英貴</p>
12月18日	<p>テーマ：「デジタル・トランスフォーメーション (DX) と企業組織」</p> <p>報告者：当研究所名誉研究員 佐賀 卓雄</p>

(敬称略)

(4) 現代金融フォーラム

本フォーラムは、金融分野の新しい研究の動向をフォローするとともに、証券界の専門家・実務者と大学や研究所の研究者の間の交流を促進することを目的として、令和元年7月に設置された。金融分野を中心に、最新の研究に通じた第一線の研究者に講演をお願いするとともに、参加者との質疑応答・意見交換に重点を置いて運営することとしている。

今期は、以下のとおり、本フォーラムを1回開催した。

令和2年	テーマ：『非伝統的データ』を用いたコロナ危機の分析
7月31日	報告者： 東京大学経済学部長 渡辺 努

(敬称略)

(5) その他の研究調査活動

その他の研究調査活動としては、①内外市場動向の調査、②日本証券史資料の収集・編纂活動などがある。

① 内外市場動向の調査

当研究所の研究員、リサーチ・フェローが、①世界における証券規制の在り方に関する動きなど金融・資本市場に関する調査、②わが国及び主要国の金融・資本市場の現状についての調査と分析、③海外証券関係法令の調査分析等を行っている。

その活動の成果は、『図説日本の証券市場』『図説アメリカの証券市場』などの図説シリーズ、『新外国証券関係法令集』として刊行する他、当研究所の月刊誌『証券レビュー』、隔月刊誌の『証研レポート』及びホームページの「トピックス」欄に掲載することなどを通じて広く公表している。

a. 金融・資本市場に関する調査（ホームページ「トピックス」掲載分）

令和2年 4月	気候変動リスク関連の各国中央銀行関係者の講演等について 当研究所特任リサーチ・フェロー 佐志田 晶夫
5月	IOSCO 報告書“サステナブルファイナンス及び証券当局と IOSCO の役割”の紹介 当研究所特任リサーチ・フェロー 佐志田 晶夫
6月	図説アメリカの投資信託市場（2019年データ更新版） 当研究所特任リサーチ・フェロー 明田 雅昭
6月	企業のための資本コスト試算マニュアル ～CAPM 編 ver. 1.0～ 当研究所特任リサーチ・フェロー 明田 雅昭
7月	気候関連リスク対応に係る金融機関の経験と監督当局向け手引書 ～NGFS（気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク）報告書の紹介 当研究所特任リサーチ・フェロー 佐志田 晶夫

8月	新型コロナウイルスの経済・金融への影響と政策対応 ～FSBのG20向けレポート紹介 当研究所特任リサーチ・フェロー 佐志田 晶夫
9月	金融庁プログレスレポートとアクティブ運用に関する3つの論点 当研究所特任リサーチ・フェロー 明田 雅昭
9月	金融市場へのNBFI（ノンバンク金融仲介）の影響 ～BOE（イングランド銀行）の金融安定レポートより 当研究所特任リサーチ・フェロー 佐志田 晶夫
9月	日米欧の投資信託平均保有年数（2019年データ更新版） 当研究所特任リサーチ・フェロー 明田 雅昭
10月	ドイツのマクロprudential政策運営と投資ファンドの流動性リスク対応 ～FSBピアレビューと連邦金融監督庁報告書の紹介 当研究所特任リサーチ・フェロー 佐志田 晶夫
10月	NGFS（気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク）の動向 ～ガバナンス強化、作業部会拡充とECBのステアリングコミティ参加 当研究所特任リサーチ・フェロー 佐志田 晶夫
12月	国内債券投信の現状と流動性リスク指標の試算 当研究所特任リサーチ・フェロー 明田 雅昭
12月	FSBレポート「2020年3月の市場の混乱についての包括的レビュー」の紹介 当研究所特任リサーチ・フェロー 佐志田 晶夫
令和3年 1月	金融政策は気候変動に対応すべきか ～首脳の見解に違いはあるが具体的課題では協調 当研究所特任リサーチ・フェロー 佐志田 晶夫
2月	図説 日本の投資信託市場（2020年データ更新版、練習問題付き） 当研究所特任リサーチ・フェロー 明田 雅昭
2月	FSB、IOSCOの2020年の活動と2021年作業計画 ～新型コロナの影響、ノンバンク金融仲介のリスクに対応 当研究所特任リサーチ・フェロー 佐志田 晶夫
3月	図表で見る日本企業の価値創造（2019-2020年） 当研究所特任リサーチ・フェロー 明田 雅昭

(敬称略)

b. わが国及び主要国の金融・資本市場の現状についての調査と分析

当研究所では、わが国及び主要国の金融・資本市場の現状について調査と分析を行い、『図説 日本の証券市場』のほか、欧米、アジアのそれぞれの証券市場について分かりやすく解説したシリーズを刊行している。

今期は、令和2年6月に『図説 ヨーロッパの証券市場 2020年版』を刊行した。また、

『Securities Market in Japan 2020』（『図説 日本の証券市場 2020』の英訳）を近く刊行する予定である。

c. 海外証券関係法令の調査分析

当研究所では、海外証券関係法令の調査分析を行っており、現時点での最新版に基づき、主要国の証券・資本市場関係法令を翻訳し『新外国証券関係法令集』として刊行している。この一環として、平成 29 年 7 月以来、『新外国証券関係法令集 EU (MiFID II・MiFIR)』のホームページへの掲載準備を進めてきたが、事業完成の目処が立たないことから、今上半期を以て事業を休止することとした。

② 日本証券史資料の収集・編纂活動

（当研究所主席研究員 二上季代司監修，

駒澤大学准教授・当研究所特任研究員 深見泰孝編集）

戦後編（昭和 20 年～40 年を対象）及び戦前編の編纂に続き、昭和続編の編纂に取り組んでいる。昭和続編は収録期間を昭和 40 年の証券恐慌からバブル経済までとし、全 10 巻に次のような内容を収める予定である。すなわち、第 1 巻から第 4 巻は国会審議録を中心に、第 5 巻は証券界の先達に聞いたオーラルヒストリーを、そして、第 6 巻から第 10 巻は各時代のトピックスを中心にした文字史料をそれぞれ収録することを予定している。これまでに、「第 1 巻 証券関係国会審議録（一）」を平成 28 年 4 月に、「第 2 巻 証券関係国会審議録（二）」を平成 31 年 3 月に刊行した。2021 年 4 月末に「第 3 巻 証券関係国会審議録（三）」を発行する予定である。

昭和続編の編纂作業の一環として、行政担当者及び証券会社経営者などの業界関係者を対象にオーラルヒストリー（史談）をとりまとめるためのインタビューを行っており、これを通じて、文字史料のみでは浮かび上がらない歴史的事実の把握に努めている。その成果は、『証券レビュー』に「証券史談」として順次掲載している。

また、証券史資料編纂事業の一環として、金融・資本市場を巡る様々な動きを「証券」、「金融」、「一般」に分類・整理し、毎月、「証券年表」として、当研究所ホームページに掲載し、全ての年表項目を検索、閲覧できるようにしている。

③ 証券経済学会事務局

学界との交流に資するため、引き続き証券経済学会（正会員 464 名、個人特別会員 11 名、法人特別会員 12 名）の事務局として同学会の活動を支援した。

同学会は、これまで春季と秋季の年 2 回、全国大会を開催していたが、令和 2 年より年 1 回の開催となった。また、新型コロナウイルスの影響により、初めてのオンライン開催となり、9 月 12 日、13 日の 2 日間にわたって開催された。初日には、西村あさひ法律事務所の武井一浩氏による特別講演「デジタルトランスフォーメーション (DX) 時代の会社法制・ガバナンス」

が開催された。また、共通論題「敵対的買収とコーポレートガバナンス」も開催され、3名のパネリストによる報告が行われた。162名の参加があった。

(6) 研究調査活動の成果の公表

① 証券経済研究

当研究所の学術面の機関誌として、研究会の成果や個人研究等の成果を収録しており、今期は、下記のとおり、4回発刊した(第110号～第113号)。

第110号(令和2年6月発行) 株式市場研究会特集号(下)	
続・店頭デリバティブ市場の変貌～BIS統計に基づく考察～	当研究所客員研究員 吉川 真裕
資本コストの蹉跎	横浜国立大学名誉教授・当研究所客員研究員 倉澤 資成
市場激変時における新規株式公開市場の価格形成 —新型コロナウイルス感染拡大期のケース—	九州産業大学教授・当研究所客員研究員 船岡 健太
株価の価値源泉を求めて —ベンサムのアダム・スミス批判の含意—	国土館大学教授 野下 保利
市場のみの金融危機と企業の資本構成	金沢星陵大学教授 吉田 隆
入札における辞退と談合とその対策について ～公共工事入札を事例とする考察～	学習院大学名誉教授・日本大学大学院講師 辰巳 憲一
“ケインズの美人投票” と証券界の「テキストデータ活用」型AI	元東京都立大学客員教授 広田 真人
書評 劉博著 『財務・非財務情報の統合分析—日本鉄鋼業の環境対策に関する実証研究—』	静岡産業大学名誉教授 松井 富佐男
第111号(令和2年9月発行)	
デュアル・クラス・シェア(DCS)・ストラクチャの論理と現実	当研究所名誉研究員 佐賀 卓雄
従業員持株制度と企業のリスク	一橋大学大学院経営管理研究科金融戦略・経営財務プログラム博士課程・ 当研究所研究員 頭士 奈加子

フィンランドにおける 2012 年資本所得税改革と再分配効果

獨協大学教授・当研究所客員研究員 野村 容康

少額投資非課税制度（NISA）の計量経済学分析

～多年度アンケート調査による意見・行動の実証分析～

東洋大学教授大野 裕之

北九州市立大学教授 林田 実

関西学院大学教授 安岡 匡也

日本の株式市場の流動性—2000 年以降のデータに基づく分析—

西安外国語大学日本文化経済学院講師 楊 晨

関西学院大学教授 堀 敬一

国際資本移動からみた国際金融センター・シンガポールの特徴

大和アセットマネジメント 取越 達哉

中国の地方債市場の新展開

青山学院大学大学院博士後期課程 王 君

書評 大橋陽・中本悟編著『ウォール・ストリート支配の政治経済学』

愛知教育大学准教授・大阪市立大学大学院特任准教授 西尾 圭一郎

第 112 号（令和 2 年 12 月発行）

Token Offering を巡る SEC の規制的対応

当研究所主席研究員 若園 智明

危機とイングランド銀行のバランスシート —新型コロナ危機対応を中心に—

大阪経済大学教授・当研究所客員研究員 斉藤 美彦

バイアウト・ファンドのターゲット選択に関する実証分析

熊本県立大学准教授 河西 卓弥

南山大学准教授 川本 真哉

ハミルトニアン・モンテカルロ法を用いた Stochastic Volatility モデルのベイズ推定による外国為替相場の分析

日本大学専任講師 戸塚 英臣

日本大学教授 三井 秀俊

退職給付制度が高齢者雇用制度に与える影響

甲南大学教授 足立 泰美

東北学院大学教授・ニッセイ基礎研究所客員研究員 北村 智紀

コロナ禍を受けた ECB による金融緩和の論点整理

三菱 UFJ リサーチ&コンサルティング調査部副主任研究員 土田 陽介

書評 Schwab C. 著[2019], *Invested: Changing Forever the Way Americas Invest*;

飯山俊康監訳, 野村資本市場研究所訳, 『ゼロ・コミッション革命』

当研究所名誉研究員 佐賀 卓雄

第 113 号 (令和 3 年 3 月発行)

戦時投資信託について

駒澤大学准教授・当研究所特任研究員 深見 泰孝

戦時末期の国債売買と投資成果

東京海上アセットマネジメント 平山 賢一

資金余剰下における国債市場の変貌

甲南大学名誉教授 中島 将隆

社債市場の活性化に向けた取組み

ニッセイ基礎研究所金融研究部研究理事年金研究部長 徳島 勝幸

国庫債務負担行為の債務性と実態分析

成蹊大学教授 浅羽 隆史

銀行の有価証券保有と CLO

駒澤大学教授・当研究所客員研究員 代田 純

アベノミクス下の企業財務—設備投資・資金調達・バランスシートの変動—

目白大学名誉教授 木村 由紀雄

書評 Tom Nicholas [2019] *VC: An American History*

当研究所名誉研究員 佐賀 卓雄

書評 Charles Goodhart and Manoj Pradhan [2020]

The Great Demographic Reversal: Ageing Societies, Waning Inequality, and an Inflation Revival

法政大学名誉教授 渡部 亮

書評 ディアーク・シューメイカー／ウィアラム・シュローモダ著 (加藤晃監訳)

『サステナブルファイナンス原論』

明治大学教授 三和 裕美子

(敬称略)

② 証券レビュー

研究員及びリサーチ・フェロー並びに客員研究員の研究・調査成果と「資本市場を考える会」の講演要旨等を収録し、毎月刊行している（第60巻第4号～第61巻第3号）。

第60巻	
第4号	<p>サービス産業への中国と日本の対外直接投資の比較研究 中国南開大学経済学院教授・当研究所客員研究員 薛 軍 中国南開大学経済学院博士後期学生 蘇 二豆</p> <p>証券市場における情報に関わる問題 当研究所研究員 田代 一聡</p> <p>低迷市場における敗者のゲーム 当研究所特任リサーチ・フェロー 明田 雅昭</p>
第5号	<p>ダイレクタリスティングに関する NYSE の規則改正案 帝塚山大学教授・当研究所客員研究員 福本 葵</p> <p>米国投信をめぐる5つの謎と日本への示唆 当研究所前特任リサーチ・フェロー 杉田 浩治</p> <p>アメリカ株式会社におけるデュアル・クラス・シェア（DCS）・ストラクチャとサンセット条項 当研究所名誉研究員 佐賀 卓雄</p> <p>産業別財務データを用いた ACE の税率の試算 当研究所主任研究員 山田 直夫</p>
第6号	<p>銀行の CLO 保有とコロナショック 駒澤大学教授・当研究所客員研究員 代田 純</p> <p>コロナショックが IPO 市場におよぼした影響 九州産業大学教授・当研究所客員研究員 船岡 健太</p> <p>デジタル・アセットと資本市場②： トークン・オファリングのグランドデザイン 当研究所主席研究員 若園 智明</p> <p>米国におけるインサイダー取引規制改革論議について 日本証券業協会 国際規制調査室長 浅倉 真理 日本証券業協会 国際規制調査室上席調査役 轟 ゆかり</p>
第7号	<p>コロナ危機とベーシック・インカム 獨協大学教授・当研究所客員研究員 野村 容康</p> <p>〔史談〕野村證券の国際ビジネスを振り返る—吉川淳氏証券史談（上）— 駒澤大学准教授・当研究所特任研究員 深見 泰孝 当研究所主席研究員 二上季代司</p>

	<p>本格化する中央銀行デジタル通貨（CBDC）導入へ向けての動き —イングランド銀行のディスカッションペーパーの検討— 大阪経済大学教授・当研究所客員研究員 齊藤 美彦</p> <p>金融危機後の米国証券引受業務に関する一論点 東北学院大学専任講師・当研究所客員研究員 小林 陽介</p> <p>サステナブルファイナンス、気候変動への IOSCO などの取組み 当研究所特任リサーチ・フェロー 佐志田晶夫</p>
第 8 号	<p>経済恐慌とコロナ恐慌 埼玉学園大学特任教授・当研究所客員研究員 相沢 幸悦</p> <p>〔講演〕 地方証券会社のビジネスモデルの変遷 駒澤大学准教授・当研究所特任研究員 深見 泰孝</p> <p>〔史談〕 野村證券の国際ビジネスを振り返る—吉川淳氏証券史談（下）— 駒澤大学准教授・当研究所特任研究員 深見 泰孝 当研究所主席研究員 二上季代司</p> <p>FRB と日銀の ETF 購入 中央大学教授・当研究所客員研究員 原田喜美枝</p> <p>新型コロナ危機下における企業の財務柔軟性の価値 当研究所研究員 頭士奈加子</p> <p>バリュウ・グロースの正体—PBR = 2 が持つ特別な意味— 当研究所特任リサーチ・フェロー 明田 雅昭</p>
第 9 号	<p>クラウドファンディングにおける<見える化>と<触れる化> 桃山学院大学教授・当研究所客員研究員 松尾 順介</p> <p>〔講演〕 新型コロナウイルスが日本経済に与える影響等について 大和総研専務取締役調査本部長 チーフエコノミスト 熊谷 亮丸</p> <p>賃金の低迷とその解決に向けて—貯蓄から投資へ再考— 早稲田大学大学院教授・当研究所客員研究員 米澤 康博</p> <p>バーチャル株主総会と会議体の将来性—フランスの状況を参考に— 当研究所研究員 石川 真衣</p>
第 10 号	<p>金融規制の変貌 日本投資者保護基金理事長 大久保良夫</p> <p>〔講演〕 社会のデジタル化と金融・証券市場の未来 日本取引所グループ IT 企画部長兼 総合企画部フィンテック推進室長 山藤 敦史</p>

	<p>〔講演〕 アジアの開発の 50 年を振り返る みずほ総合研究所理事長 政策研究大学院大学客員教授 東京大学公共政策大学院客員教授 中尾 武彦</p> <p>政府債務抑制のポイント経済的発想 獨協大学教授・当研究所客員研究員 須藤 時仁</p> <p>自社株買いの株価押し上げ効果の推定 当研究所研究員 田代 一聡</p>
第 11 号	<p>ポストコロナ時代における中国企業の「走出去＝海外進出」 中国南開大学経済学院教授・当研究所客員研究員 薛 軍 中国南開大学経済学院博士 申 喆良 中国南開大学経済学院博士 常 君暁</p> <p>〔講演〕 トランプ政権の評価と 2020 年米大統領選挙の展望 東京大学大学院教授 久保 文明</p> <p>〔講演〕 IT を用いた新たな金融サービスと金融規制 西村あさひ法律事務所 パートナー弁護士 有吉 尚哉</p> <p>コロナ下の世界の投資信託動向 当研究所前特任リサーチ・フェロー 杉田 浩治</p> <p>家計の資産形成支援制度—カナダの研究を素材にして— 当研究所主任研究員 山田 直夫</p> <p>NGFS（気候変動リスク等に係る金融当局ネットワーク）の動向 ～ガバナンス強化、作業部会拡充と ECB のステアリングコミティ参加 当研究所特任リサーチ・フェロー 佐志田晶夫</p>
第 12 号	<p>感染症の歴史と経済学 当研究所名誉研究員 佐賀 卓雄</p> <p>〔講演〕 米中対立下の世界・東アジア・日中関係 東京大学大学院教授 川島 真</p> <p>〔講演〕 市場の番人は何をみたか ～変わる資本市場とこれからの課題 東京瓦斯社外取締役 前証券取引等監視委員会委員 引頭 麻実</p> <p>デジタル・アセットと資本市場③トークン・オフリングへの規制的対応 当研究所主席研究員 若園 智明</p> <p>公募投資信託の流動性リスク管理 当研究所特任リサーチ・フェロー 明田 雅昭</p>

第 61 卷	
第 1 号	<p>「鈴懸の木の下」とコロナ 当研究所理事長 増井喜一郎</p> <p>〔講演〕 データ資本主義とは何か？ 早稲田大学ビジネス・ファイナンス研究センター顧問 一橋大学名誉教授 野口悠紀雄</p> <p>〔講演〕 資産形成支援制度をめぐる最近の動向 当研究所主任研究員 山田 直夫</p> <p>ETF 買入政策のミクロ面への弊害 ～低浮動株・小型株への影響～ 中央大学教授・当研究所客員研究員 原田喜美枝</p> <p>従業員と社債スプレット 当研究所研究員 頭士奈加子</p>
第 2 号	<p>企業価値の評価～もっと儲ける極意はいかに 日本ベル投資研究所代表 取締役主席アナリスト 鈴木 行生</p> <p>〔新春討論会〕 2021 年の経済展望 野村証券金融経済研究所シニア・リサーチ・フェロー兼アドバイザー 海津 政信 大和総研専務取締役調査本部部長チーフエコノミスト 熊谷 亮丸 三菱UFJモルガン・スタンレー証券参与 景気循環研究所長 嶋中 雄二 岡三証券グローバル・リサーチ・センター理事長 エグゼクティブエコノミスト 高田 創</p> <p>〔講演〕 日本の金融資本市場の発展に向けて 金融庁総合政策局長 中島 淳一</p> <p>デジタル・トランスフォーメーション (DX) と企業組織 当研究所名誉研究員 佐賀 卓雄</p> <p>「ミッションを有する企業」とは何か ―2019 年フランス PACTE 法による改革― 当研究所研究員 石川 真衣</p>
第 3 号	<p>ステークホルダー主義と三方よし 当研究所特任リサーチ・フェロー 明田 雅昭</p> <p>〔講演〕 ポストコロナの財政と金融 ～変わることと変わらないこと～ 早稲田大学大学院教授 岩村 充</p> <p>〔講演〕 スマホ料金値下げで混沌とする通信市場と 5G の未来 ケータイ・スマートフォンジャーナリスト 石川 温</p> <p>顧客の取引に関する詐欺について金融機関の負う通報義務 筑波大学准教授・当研究所客員研究員 萬澤 陽子</p> <p>株主優待は企業経営を非効率的にしているのか 当研究所研究員 田代 一聡</p>

	FSB、IOSCO の 2020 年の活動と 2021 年作業計画 当研究所特任リサーチ・フェロー 佐志田 晶夫
--	---

(敬称略)

③ 証研レポート

証券経済研究会の研究成果を収録し、隔月に刊行している（第 1719 号～第 1724 号）。

NO. 1719 (令和 2 年 4 月)	「フラッシュ・クラッシュ・トレーダー」への判決と米国の相場操縦規制の動向 <p style="text-align: right;">日本証券業協会副会長 森本 学</p> アメリカにおけるデュアル・クラス・シェア (DCS)・ストラクチャについて <p style="text-align: right;">当研究所名誉研究員 佐賀 卓雄</p> FRB のコロナ危機対応策 ～リーマン危機との比較～ <p style="text-align: right;">福岡大学教授・当研究所客員研究員 伊豆 久</p> 英国 HFT の実情 ～注文データに基づく FCA の分析～ <p style="text-align: right;">当研究所客員研究員 吉川 真裕</p>
NO. 1720 (令和 2 年 6 月)	証券リテール営業の「デジタル化」～「スマホ証券」～ <p style="text-align: right;">当研究所主席研究員 二上 季代司</p> 株式投資型クラウドファンディングの新展開 <p style="text-align: right;">桃山学院大学教授・当研究所客員研究員 松尾 順介</p> アメリカの証券委託売買手数料無料のビジネスモデル <p style="text-align: right;">福井県立大学准教授・当研究所客員研究員 清水 葉子</p> 取引所の価格情報配信に関する SEC の指令提案 <p style="text-align: right;">帝塚山大学教授・当研究所客員研究員 志馬 祥紀</p>
NO. 1721 (令和 2 年 8 月)	総合取引所に期待される役割について <p style="text-align: right;">当研究所主席研究員 二上 季代司</p> 日本銀行のコロナ危機対応策 <p style="text-align: right;">福岡大学教授・当研究所客員研究員 伊豆 久</p> 英国 HFT の実情 2 ～注文データに基づく FCA の分析 2～ <p style="text-align: right;">当研究所客員研究員 吉川 真裕</p> リングフェンス銀行の形成と経営 <p style="text-align: right;">大阪経済大学教授・当研究所客員研究員 斉藤 美彦</p>
NO. 1722 (令和 2 年 10 月)	クラウドファンディングの世界的拡大 ～株式投資型クラウドファンディングを中心に～ <p style="text-align: right;">桃山学院大学教授・当研究所客員研究員 松尾 順介</p>

	<p>ロビンフッド証券のビジネスと注文回送リポートについて 福井県立大学准教授・当研究所客員研究員 清水 葉子</p> <p>株価変動の抑制規制 ～米国の様々なサーキット・ブレーカー制度～ 帝塚山大学教授・当研究所客員研究員 志馬 祥紀</p> <p>バルト三国のベンチャー・キャピタルと新興株式市場の現状と課題 和歌山大学准教授 築田 優</p>
<p>NO. 1723 (令和2年12月)</p>	<p>地銀系証券会社について 当研究所主席研究員 二上 季代司</p> <p>ECBのコロナ危機対応策 福岡大学教授・当研究所客員研究員 伊豆 久</p> <p>ヨーロッパの株式市場 ～ESMAの報告書に見る実態～ 当研究所客員研究員 吉川 真裕</p> <p>経済危機と金融 桃山学院大学教授 中野 瑞彦</p>
<p>NO. 1724 (令和3年2月)</p>	<p>非上場株式市場と取引所第二部開設 桃山学院大学教授・当研究所客員研究員 松尾 順介</p> <p>アメリカの市場情報配信と最良執行 福井県立大学准教授・当研究所客員研究員 清水 葉子</p> <p>SECは市場とアルゴリズム取引をどのように見ているのか ～米国SECスタッフによる「資本市場におけるアルゴリズム取引」 報告書（前半の抄訳）～ 帝塚山大学教授・当研究所客員研究員 志馬 祥紀</p> <p>年金財政方式と年金積立金 ～本当に賦課方式なのか～ 大阪市立大学名誉教授、愛知学院大学客員教授 玉井 金五</p>

(敬称略)

④ 単行本

今期は、研究会の成果を取りまとめた単行本のほか、IMF（国際通貨基金）との共同出版により、2019年にIMFが刊行した“The Future of China’s Bond Market”の日本語版を発刊した。

令和2年6月	『企業課税をめぐる最近の展開』 証券税制研究会編
7月	『中国債券市場の未来』 日本ウェルズ独立取締役 金森 俊樹 監訳

令和3年2月	『現代金融資本市場の総括的分析』	証券経営研究会編
--------	------------------	----------

(敬称略)

2. 講演会事業（公益目的事業Ⅱ）

(1) 「資本市場を考える会」

原則として月2回（8月及び1月を除く。）、外部の学者、専門家、行政官等を講師とし、経済、金融・資本市場等に関連する時事的なテーマを取り上げて、講演会形式の「資本市場を考える会」を開催している

今上半期は、新型コロナウイルス感染症拡大のため、当初、開催を見合わせていたが、7月から新型コロナウイルス感染症予防に配慮した形で再開した。

開催実績は以下のとおりであり、各講演の要旨は、『証券レビュー』（月刊）とホームページに掲載するとともに、講師の了解が得られた場合には、講演の様態を動画配信している（(2)の「新春討論会」についても同様）。

月日	テーマ	講師
令和2年 7月13日	地方証券会社のビジネスモデルの変遷	駒澤大学准教授・当研究所特任 研究員 深見 泰孝
7月21日	新型コロナウイルスが日本経済に与える影響等について	大和総研専務取締役調査本部長 チーフエコノミスト 熊谷 亮丸
8月20日	社会のデジタル化と金融・証券市場の未来	日本取引所グループ IT企画部 長兼 総合企画部フィンテック 推進室長 山藤 敦史
9月8日	アジアの開発の50年を振り返る	みずほ総合研究所 理事長 中尾 武彦
9月25日	トランプ政権の評価と2020年大統領選挙の展望	東京大学大学院教授 久保 文明
10月1日	ITを用いた新たな金融サービスと金融規制	西村あさひ法律事務所 パート ナー弁護士 有吉 尚哉
10月16日	米中対立下の世界・東アジア・日中関係	東京大学大学院教授 川島 真
11月7日	市場の番人は何を見たか ～変わる資本市場とこれからの課題～	東京瓦斯社外取締役 前証券取 引等監視委員会委員 引頭 麻実

11月20日	データ資本主義とは何か？	早稲田大学ビジネス・ファイナンス研究センター顧問 一橋大学名誉教授 野口 悠紀雄
12月7日	資産形成支援制度をめぐる最近の動向	当研究所 主任研究員 山田 直夫
12月24日	日本の金融資本市場の発展に向けて	金融庁総合政策局長 中島 淳一
令和3年 1月26日	ポストコロナの財政と金融 ～変わるものと変わらないこと～	早稲田大学大学院教授 岩村 充
2月5日	スマホ料金値下げで混沌とする通信市場と 5Gの未来	ケータイ・スマートフォンジャーナリスト 石川 温
2月19日	MMT（現代貨幣理論）はどこが間違っているのか？	中央大学教授 國枝 繁樹
3月5日	双循環、デジタル人民元と人民元の国際化	帝京大学教授 露口 洋介
3月18日	With コロナの時代の資本市場の課題	一橋大学大学院客員教授 佐々木 清隆

(敬称略)

(2) 「新春討論会」

令和3年1月に、海津政信（野村證券金融経済研究所シニア・リサーチ・フェロー兼アドバイザー）、熊谷 亮丸（大和総研専務取締役調査本部長チーフエコノミスト）、嶋中雄二（三菱UFJモルガン・スタンレー証券参与 景気循環研究所長）、高田創（岡三証券グローバル・リサーチ・センター理事長 エグゼクティブ エコノミスト）の4氏を迎えて、第5回目の「新春討論会」を開催した。

(3) 「講演会員」制度

証券業界・資産運用業界以外で、定期的に当研究所の講演会に参加したいと考える人の受皿として、平成28年度から「講演会員」の制度を導入した。講演会員数は、令和3年3月末現在で40名である。

(参考) 講演会参加者数

令和2年度は、「資本市場を考える会」に601名（1回当たり38名）、「新春討論会」に48名、合計で649名の参加があった。

3. 図書館事業（公益目的事業 Ⅲ）

金融・資本市場及び一般経済動向に関する図書及び資料を収集・整理し、広く一般の利用に供するため、東京及び大阪に証券の研究調査のための専門図書館である「証券図書館」を開設し運営している。

証券図書館は、証券会社、金融機関、証券関係諸団体の役職員や大学関係者のみならず、金融・証券市場に関心のある一般の方々にも利用されている。

なお、今期においては、来館者及び役職員の新型コロナウイルス感染予防のため、臨時休館、開館時間の短縮、定例休館日を設けるなどの対策を講じた。

（利用者サービスの充実）

ホームページを通じて、新着図書案内・蔵書検索サービス、証券関係論文・記事データベースの提供等を行うとともに、文献照会等に対するレファレンス・サービスを提供するなど、一般の方々にも利用しやすい図書館の運営に努めている。

また、証券図書館（東京）では、2021年4月1日から証券図書館利用カードの発行を開始し、図書の貸出業務のデジタル化によるスムーズな貸出・返却、WEB上での貸出予約、予約・貸出状況の照会を行えるようになり、さらに利用者の利便性が向上した。

（雑誌等の電子化）

令和2年1月から洋雑誌の電子化を推進しているが、さらに研究上の利便性を高めるため、一部の英字新聞・和雑誌の電子閲覧を可能とした。

（利用者拡大に向けたPR）

ホームページ、メールマガジン及び案内リーフレットなどを通じたPR活動のほか、専門図書館協議会の機関誌において証券図書館の現状と魅力を伝える紹介文を掲載することにより、利用者の拡大に努めた。

（館外貸出の対象拡大）

館外貸出については、対象を証券会社、金融機関、証券関係諸団体の役職員や証券経済学会の会員等を原則としつつ、これまでも逐次拡大してきたが、当研究所の「講演会員」及び学生証持参の大学院生・学部生に対しても、貸出申込書への登録を条件として貸出を継続している。

令和2年度の概要（令和2年4月～3年3月）

	蔵書（3年3月末）	入館者数	貸出冊数
東京	46,793冊	826（1,973）名	594（1,128）冊
大阪	49,631冊	716（1,557）名	222（192）冊

（注）（ ）内は前年同期。

(1) 東京関係

① 図書館利用状況 (令和2年4月～3年3月)

年 月	2.4	2.5	2.6	2.7	2.8	2.9	上期計	
入館者数(名)	24	—	69	87	76	85	341	
貸出冊数(冊)	17	—	66	67	49	51	250	
月末貸出残数(冊)	50	—	36	40	35	30	—	
複写サービス(枚)	48	—	375	515	102	398	1,438	
年 月	2.10	2.11	2.12	3.1	3.2	3.3	下期計	年度計
入館者数(名)	78	92	100	65	68	82	485	826
貸出冊数(冊)	43	47	62	63	60	69	344	594
月末貸出残数(冊)	37	36	45	40	37	47	—	—
複写サービス(枚)	293	380	373	212	321	533	2,112	3,550

(注) 4月8日～5月31日は臨時休館

② 受入整理された図書資料 (令和2年4月～3年3月)

a. 図書(単行本)

和 書	324冊 (うち受贈・交換 47冊)
洋 書	26冊 (うち受贈・交換 0冊)
計	350冊 (うち受贈・交換 47冊)

(注) 蔵書数33,344冊(和書22,844冊、洋書10,500冊)このほかに、高橋亀吉文庫蔵書13,449冊あり。

b. 雑誌、新聞

国内雑誌	114種 (うち受贈・交換 67種)	1,401冊
外国雑誌	35種 (うち受贈・交換 0種)	185冊
内外新聞	10種 (うち受贈・交換 1種)	

③ ホームページでの案内件数 (令和2年4月～3年3月)

「図書新着案内」	350件
「雑誌新着案内」	1,586件
「証券関係論文・記事データベース」	4,543件

(2) 大阪関係

① 図書館利用状況（令和2年4月～3年3月）

年 月	2.4	2.5	2.6	2.7	2.8	2.9	上期計	
入館者数 (名)	10	0	40	63	74	80	267	
貸出冊数 (冊)	9	0	22	15	16	19	81	
月末貸出残数 (冊)	28	28	25	12	6	11	—	
複写サービス (枚)	0	0	0	33	11	3	47	
年 月	2.10	2.11	2.12	3.1	3.2	3.3	下期計	年度計
入館者数 (名)	70	70	78	73	72	86	449	716
貸出冊数 (冊)	17	23	17	23	25	36	141	222
月末貸出残数 (冊)	11	11	13	19	18	18	—	—
複写サービス (枚)	35	88	6	9	4	7	149	196

② 受入整理された図書資料（令和2年4月～3年3月）

a. 図書（単行本）

和 書	233冊（うち受贈・交換 55冊）
洋 書	9冊（うち受贈・交換 0冊）
計	242冊（うち受贈・交換 55冊）

(注) 蔵書数49,631冊（和書40,523冊、洋書9,108冊）

b. 雑誌、新聞

国内雑誌	150種（うち受贈・交換 107種）	1,539冊
外国雑誌	14種（うち受贈・交換 1種）	167冊
内外新聞	9種（うち受贈・交換 1種）	

③ ホームページ更新（令和2年4月～3年3月）

「図書新着案内」 242件

4. ホームページ等による情報提供（公益目的事業 共通）

当研究所では、「日本証券経済研究所（JSRI）」のホームページ（<https://www.jsri.or.jp>）による情報提供、「証券統計ポータルサイト」（<http://www.shouken-toukei.jp>）による情報提供等を行っている。現在、当研究所の情報発信チャンネルとしてホームページの一層の活用を図るため、ホームページの刷新に取り組んでいるところである。

今期のホームページの月平均利用数は、6,735件（前年同期比▲4.2%）となっている。

(1) ホームページによる情報提供 (<https://www.jsri.or.jp>)

ホームページを通じ当研究所の活動状況等に関する情報を分かり易くタイムリーに提供している。主なコンテンツは、当研究所の概要のほか、「最新情報」、「研究会」、「講演会」、「出版物・研究成果等」、「証券図書館」、「証券年表」、「証券関係データベース」などにより構成されている。

「出版物・研究成果等」においては、一部を除き、定期刊行物である『証券レビュー』（月刊）、『証研レポート』（隔月刊）及び『証券経済研究』（季刊）、並びに『金融商品取引法研究会研究記録』（不定期刊）の全文（PDF）を掲載している。単行本についても、平成26年4月以降、順次、全文（PDF）の掲載を進めている。

また、講演会の内容を録画した動画を、ホームページに適宜掲載している。

〔ホームページのコンテンツ〕

JSRIについて	団体概要、事業内容、情報公開（定款・業務・財務）、 コンプライアンス
研究会	研究会の紹介
講演会	資本市場を考える会（全文掲載、適宜動画を掲載）、
出版物・研究成果等	定期刊行物の紹介 ・証券経済研究（原則全文掲載）・証券レビュー（全文掲載） ・証研レポート（全文掲載） 単行本、報告書、資料の紹介 ・図説日本の証券市場（全文掲載）、Securities Market in Japan（全文掲載）などの図説シリーズ ・各研究会の成果を取りまとめた単行本（全文掲載） ・外国証券関係法令集 ・日本証券史資料 ・金融商品取引法研究会研究記録（全文掲載）・報告書など トピックス
証券図書館	東京・大阪の案内（利用の手引き、アクセス）、特別展示、 官庁・各種団体資料、新着図書案内、蔵書検索、証券関係論文・記 事検索
証券年表	「証券」、「金融」、「一般」の3分類で日付順に記事の概要を 紹介しており、探したい用語を入力することにより記事を検索す ることも可能。
証券関係データベース	
証券関係統計	〔証券統計ポータルサイト〕証券に関する統計データへのリンク 集

出版物検索	出版物・研究成果等に掲載している当研究所の出版物を、文献名又は著者名で検索できる。
蔵書検索	証券図書館の蔵書を検索できる（ただし、大阪の雑誌を除く）。
証券関係論文・記事検索	平成12年以降に証券図書館（東京）で受け入れた雑誌に掲載された証券関係の論文・記事を、論文名、著者名、分類で検索できる。

最新情報

（メールマガジン会員の登録）

（2）「証券統計ポータルサイト」による情報提供 (<https://www.shouken-toukei.jp>)

証券分野ではさまざまな機関が、さまざまな統計等を公表している。関連する諸統計を速やかに閲覧できるよう、当研究所では、「証券統計ポータルサイト」を作成し、情報を提供している。同サイトでは、各機関が公表する諸統計を一つに集め、直接リンクできるようにするとともに、ジャンル別に利用しやすく整理・分類したリンク集を整備し、英語による検索が可能となっている。

〔証券統計ポータルサイトのコンテンツ〕

「公表機関の統計ページへのリンク」：

公表機関別のリンク集。公表機関の統計ページの名称が表示され、そのページに直接リンクできる。

「ジャンル別統計データ」：

公表機関が発表している統計を、ジャンル別に分類したもの。個々の統計名称等が表示され、直接その統計にリンクできる。

「検索部分」

「証券統計フリーワード検索」：

表示したい統計に関連する用語を入力し『検索』すると、用語に関連する統計名称が表示され、直接その統計等にリンクできる。

「EDINET」：

金融庁の『EDINET』のページが表示され、上場会社等が作成する「有価証券報告書」等の内容を閲覧できる。

「株式上場銘柄等検索」：

各証券取引所等の上場銘柄検索のページが表示され、その検索ページに直接リンクできる。

「証券関係年表検索」「証券図書館蔵書検索」「証券関係論文・記事検索」：

当研究所の検索ページに直接リンクできる。

「新着情報等」：

新たに作成・公表が開始された統計データの情報等を見ることができる。目次をクリックすると作成元やその内容が表示される。

(3) 「証券経済学会」に関する情報提供 (<https://www.sess.jp>)

「証券経済学会」に関し、その概要、会則、入会案内及び機関誌紹介のほか、大会や部会のお知らせ、事務局からのお知らせ等を掲載している。